

2021年度

事業計画書
事業予算書

公益財団法人

富 徳 会

目 次

2021年度 事業計画

1. 全 般 方 針	1
2. 事 業 概 要	1
3. 各 事 業 計 画	2

2021年度 事業予算

1. 予 算 方 針	4
2. 予 算 概 要	4
1) 経 常 収 益	4
2) 経 常 費 用	4
3. 正味財産増減予算書	6

2021年度 事業計画

1. 全般方針

当財団、富徳会の設立は、1970年（昭和45年）当時、ライオン歯磨株式会社（現ライオン（株））の社長であった小林富次郎が長年の口腔衛生啓発活動に対する貢献を認められ、叙勲の光栄に浴した際、歯科疾患の現状を憂い今後一層口腔衛生学、小児歯科学に対する研究を深め、適切な施策をたてることが不可欠であると考えたことに始まります。

そこで、社会の福祉に奉仕することを願い、1971年（昭和46年）に私財を提供して富徳会なる財団を設けました。その後、2012年（平成24年）4月に公益財団に移行しました。

また、従来からその基金の果実をもって、口腔衛生ならびに小児を対象とする歯科疾患の予防と治療に関する学術的研究者の助成を、今日まで永年にわたって実施して参りました。財団設立から今日までに、1,416件、約4億16百万円の助成を行ない、これらの研究者に「口腔保健、医療の向上に寄与する」という財団の目的を託して参りました。

そして、本年6月に設立50周年を迎えます。その間、国民の口腔衛生状態は著しく改善し、12歳児のむし歯経験歯数（DMFT）は0.74まで下がってきました。また、1989年に日本歯科医師会が中心になって始めた8020運動の浸透により、「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」の目標の達成率は、この30年で当初の10%足らずから50%超へと大きく改善しました。さらに数々の研究により、糖尿病、認知症、心筋梗塞、脳卒中など全身の健康と口腔の健康との関係が明らかとなってきています。この50年間、わが国では「国民皆保険制度」を堅持し、国民の健康が維持され、その平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳と50年前に比べ10年以上伸びました。しかし、急激な少子高齢化や国の財政悪化により「国民皆保険制度」が危機に瀕しています。この状況を受け、「皆が最後まで健康で充実した生活を送れる社会」が求められています。この「健康寿命の延伸」において歯科医療、歯科学研究が果たすべき役割が一層大きくなっています。本年、設立50周年を迎えるにあたり、これまでの事業の評価を行うとともに、次の50年に向けて社会の期待に応えて、この役割を果たすために、研究の振興と研究者の育成に資する事業の計画・検討を行います。

今後とも当財団は「口腔保健、医療の向上に寄与する」ことを目的として歯科医学の予防研究に対する助成を行い、より一層の学術の振興を図ってまいります。

また、今年度も関係機関への募集案内の充実による応募者の増大に努めるとともに、選考基準の明確化と選考項目に則した応募記載内容の検討を進め、客観的かつ公正な選考により、当財団の目的に適した研究への助成を行ないます。

2. 事業概要

予防歯科学及び公衆衛生学などの歯科分野・予防分野における独創的な研究および調査を通じ、これらの分野における学術的および国際的交流による調査・研究の振興をめざします。特に小児の口腔保健・医療の向上に寄与致したく、口腔衛生学・小児歯科学および公衆衛生学な

どの学術研究及び調査研究を目的とする研究者および団体の研究に助成を行います。

1) 公益目的事業

(1) 研究助成（公募）

「助成内容」口腔衛生・予防歯科学（高齢者歯科保健を含む）及び小児歯科学の調査・研究に対して、特にこの分野での活躍を目指す若手研究者への研究費の助成。

「募集方法」各助成募集の詳細は、4月初旬に一般社団法人日本口腔衛生学会と一般社団法人日本小児歯科学会および当財団のホームページに掲載のうえ、学会誌にて告知する。また、歯科関係大学・歯学部の口腔衛生学（高齢者歯科保健を含む）・予防歯科学および小児歯科学関係の主任教授宛に募集要項をe-mailにて送付する。

「選考方法」すべての応募について有識者からなる選考委員会にはかり、選考基準に則り助成者を決定。

(2) 留学研究助成（公募）

「助成内容」海外からの日本への留学研究者で、在日6ヵ月以上を経過し、留学期間1年以上で予防歯科、小児歯科学、歯周病学及び矯正歯科学などの研究に従事する研究者への研究費の助成。

「募集方法」「選考方法」は(1)と同様。

(3) 調査研究助成（公募）

「助成内容」歯科学・歯科衛生学を学ぶ学生が海外での歯科保健医療調査活動を通じて、国際的、学際的な調査研究を行う団体および研究者に対しての助成。

「募集方法」「選考方法」は(1)と同様。

(4) 歯科衛生学調査研究助成（公募）

「助成内容」公衆衛生学・歯科衛生学および歯科衛生教育学などに関する学際的な調査研究について、時代や社会の動向などを反映した研究を行う若手歯科衛生士の研究者への研究補助として助成。

「募集方法」「選考方法」は(1)と同様。

(5) 学会への奨励助成

一般社団法人小児歯科学会及び一般社団法人口腔衛生学会への運営の一助として助成。

3. 各事業計画

1) 研究助成

申込者を公募し選考委員会にて応募内容の精査および支給基準に則り選考し、その支給を決定する。

支給人数 16名（予防歯科・口腔衛生学部門、小児歯科学部門）

支給金額 1名宛 年額 300千円 計 4,800千円

2) 留学研究助成

申込者を公募し選考委員会にて応募内容の精査および支給基準に則り選考し、その支給を決定する。

支給人数 4名

支給金額 1名宛 年額 300千円 計 1,200千円

3) 調査研究助成（海外歯科保健医療活動助成）

申込者を公募し選考委員会にて応募内容の精査および支給基準に則り選考し、その支給を決定する。

活動団体に対して総額600千円を助成する。

4) 歯科衛生学調査研究助成

申込者を公募し選考委員会にて応募内容の精査および支給基準に則り選考し、その支給を決定する。

支給人数 6名（歯科衛生学部門、歯科衛生教育学部門）

支給金額 1名宛 年額 200千円 計 1,200千円

*なお、それぞれの研究助成者数は、応募状況に応じて増減することがあります。但し、助成金総合計額を超えないものとします。

5) 学会奨励助成

一般社団法人日本口腔衛生学会と一般社団法人日本小児歯科学会に運営の一助として寄付を行う。

但し、使途については 両学会長に一任する。

寄付金額 各100千円 計 200千円

6) 研究報告活動

当財団助成者の研究及び調査研究の成果の発表の場として報告書を作成し、広く理解して頂き、研究者相互の発展に活用する。

制作費 800千円

2021年度研究助成一覧表

助 成 名	助 成 者 ・ 団 体	助成金額 (千円)	助成者・ 団体数	助成金合計 (千円)
1. 研究助成	歯科大学卒若手研究者又は同等の教育歴の若手研究者	300	16名	4,800
2. 留学研究助成	海外よりの留学歯科研究者	300	4名	1,200
3. 海外歯科保健医療活動助成	大学公認学生の歯科保健医療活動団体	合計で 600	若干	600
4. 歯科衛生学・歯科衛生教育学研究助成	歯科衛生士	200	6名	1,200
5. 学会助成	日本小児歯科学会・口腔衛生学会	100	2学会	200
助 成 金 合 計				8,000

2021年度 事業予算

1. 予算方針

今年度も前年同様に堅実な収支を目指し、安定した収入益を生ずる運用を図ります。昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大により急速かつ深刻な景気後退が見られ、サプライチェーンの大規模な寸断が度々生じました。これを受けて各国は積極的な経済政策を実施、経済は回復基調にあります。しかし、新型コロナウイルス感染の収束は見えず、ワクチンが普及するまで不透明な状況は続きます。このような状況の下、株券貸借は取引継続となりましたが永続的に株券貸借取引を継続するのは困難な状況で、かつ債券・投資信託などの配当の減少が見込まれます。幸い、保有株式の配当増が見込まれ、当面の事業予算確保は可能と考えられます。しかし、今後も債券・投資信託市場の低迷は継続すると考えられることから、分散投資による価格変動リスクの低減、保有資産のポートフォリオによる新たな資産運用の検討を行います。また、当財団は本年6月に50周年を迎え、その記念事業を本年度に計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、来年度に延期とし、事業実施に向けた準備とその予算化を進めます。

2. 予算概要

1) 経常収益

今年度も昨年同様、株式や債権の配当・利息などにより収入の確保に努めます。

予算方針に記載のとおり、株式の配当金の増加が見込まれますが、一方債券・投資信託の配当減などによる収入の減少によって当期経常収益は昨年より159千円減収の16,777千円を計上します。そのうち、公益目的事業関係の収益には昨年度より831千円減収の9,799千円を計上します。

法人会計収益には昨年度より672千円増収の6,978千円を計上します。

2) 経常費用

公益目的事業であります事業費の研究助成者・団体への支給として以下の6項目に支出します。

1. 研究助成として、4,800千円。
2. 留学研究助成として、1,200千円。
3. 海外歯科保健医療活動助成として、600千円。
4. 歯科衛生学／衛生教育学研究助成として、1,200千円。
5. 学会奨励助成として、口腔衛生学会と小児歯科学会宛に各100千円助成し、合計200千円。
6. 研究報告活動として研究報告書作成料として、800千円。

これらの合計8,800千円に助成者選考委員会及び経費支出等を加えた事業費支出合計は昨

年度より370千円増額の11,009千円となります。よって、公益目的事業の当期経常増減額はマイナス1,210千円となります。

一方、法人会計管理費については、会議費、旅費交通費などの減額があり管理費は昨年より330千円減少し、管理費合計は3,689千円となります。

従いまして、法人会計の当期経常増減額は、プラス3,289千円となります。

当財団全体では、2021年度の経常費用は昨年より40千円多い、14,698千円となります。

従いまして、2021年度の正味財産増減予算は次のとおりとなります。

当期経常収益（A）：	16,777千円
当期経常費用（B）：	14,698千円
当期経常増減額（A－B）：	2,079千円
正味財産期末残高：	365,623千円

因みに、公益目的事業比率は、本年度は74.9%となります。

2021年度正味財産増減予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	2021年度			2020年度	増 △減 (A-B)
	公益目的事業	法人会計	計 (A)	(B)	
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益		6,978,000	6,978,000	6,306,000	672,000
基本財産受取利息		400,000	400,000	300,000	100,000
基本財産受取配当金		6,578,000	6,578,000	6,006,000	572,000
② 特定資産運用益	9,799,000		9,799,000	10,630,000	△ 831,000
有価証券運用益	3,075,000		3,075,000	4,491,000	△ 1,416,000
有価証券配当金	6,723,000		6,723,000	6,138,000	585,000
受取利息	1,000		1,000	1,000	0
経常収益計 (A)	9,799,000	6,978,000	16,777,000	16,936,000	△ 159,000
(2) 経常費用					
① 事業費	11,009,000	0	11,009,000	10,639,000	370,000
研究助成金	4,800,000	0	4,800,000	4,800,000	0
留学研究助成金	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0
海外歯科保健医療活動助成金	600,000	0	600,000	600,000	0
歯科衛生学・教育学研究助成金	1,200,000	0	1,200,000	800,000	400,000
学会奨励助成金	200,000	0	200,000	200,000	0
研究報告活動助成金	800,000	0	800,000	700,000	100,000
助成者選考委員会費	200,000	0	200,000	400,000	△ 200,000
選考委員報酬	240,000	0	240,000	180,000	60,000
役員報酬	800,000	0	800,000	800,000	0
業務委託	180,000	0	180,000	120,000	60,000
事務局員給与手当	300,000	0	300,000	300,000	0
通勤手当	160,000	0	160,000	160,000	0
旅費交通費	50,000	0	50,000	100,000	△ 50,000
通信費	80,000	0	80,000	60,000	20,000
事務消耗品・備品費	50,000	0	50,000	50,000	0
賃借料	69,000	0	69,000	69,000	0
雑費	80,000	0	80,000	100,000	△ 20,000
② 管理費	0	3,689,000	3,689,000	4,019,000	△ 330,000
業務委託	0	180,000	180,000	240,000	△ 60,000
役員報酬	0	1,540,000	1,540,000	1,540,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	200,000	200,000	200,000	0
事務局員給与手当	0	300,000	300,000	300,000	0
会議費	0	200,000	200,000	320,000	△ 120,000
旅費交通費	0	300,000	300,000	450,000	△ 150,000
通勤手当	0	320,000	320,000	320,000	0
通信費	0	130,000	130,000	130,000	0
事務消耗品・備品費	0	50,000	50,000	50,000	0
印刷・製本費	0	170,000	170,000	170,000	0
業務打合せ費	0	50,000	50,000	50,000	0
賃借料	0	69,000	69,000	69,000	0
雑費	0	180,000	180,000	180,000	0
経常費用計 (B)	11,009,000	3,689,000	14,698,000	14,658,000	40,000
当期経常増減額 (A-B)	△ 1,210,000	3,289,000	2,079,000	2,278,000	△ 199,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,210,000	3,289,000	2,079,000	2,278,000	△ 199,000
一般正味財産期首残高			363,544,000	361,266,000	2,278,000
一般正味財産期末残高			365,623,000	363,544,000	2,079,000
II. 正味財産期末残高			365,623,000	363,544,000	2,079,000